

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	令和6年度スタートアップアクセラレーション事業委託業務	令和6年4月1日	14,997,775円	株式会社eiicon	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も優れていることから契約の相手方として選定した。	
2	産業政策課	令和6年度スタートアップ創業支援事業委託業務	令和6年4月1日	2,3716,999円	株式会社うむさんラボ	沖縄県浦添市内間4丁目5番25号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、令和5年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式により左の社を契約の相手方とした。選定時には事業の継続性の観点より、令和5年度から令和7年度までの3年間の継続事業とした。 令和6年度は事業の実施状況及び実施成果等を評価の上、適否を判断することにしており、令和6年3月に審査委員会で継続審査を行い左記の社を令和6年度の委託先候補者として決定した。 上記の理由から、本事業に係る令和6年度の委託業務について、左の社と随意契約を行う。	
3	産業政策課	令和6年度戦略的産業育成バックアップ業務委託	令和6年4月1日	20,000,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	・同社は県の産業振興を担う機関として、不特定かつ多数の者を対象に経営基盤強化や人材育成等の事業を実施しており、十分な支援体制及び実績を有している。 ・県内経済団体が参画する組織であり、各団体との強固なネットワークを持ち、県の各種公的支援制度に関する情報も保有している。 ・公益財団法人として、申請企業と利害関係のない公正・公平な立場で事業が実施できる。 以上の点から、同社は本業務に必要な要件を備え、また、効果的に事業を遂行できる唯一の者であるため、随意契約の相手方とする。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	産業政策課	令和6年度沖縄特区・地域税制等活用促進事業委託業務	令和6年4月1日	35,074,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、県内企業に関する情報を十分に把握しており、県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との連携ができており、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解している事業者と共に事業を展開する必要がある。よって委託先事業者については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが適切である。</p> <p>(1) 県と国等の連携の下、県内企業や県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との相談に対応できる実施体制を有していること。</p> <p>(2) 広域的かつ密接に県内企業、経済団体とのつながりを有し、本事業の周知及び活用に向けた普及活動を効果的かつ効率的に行うことが出来ること。</p> <p>(3) 本事業における県知事の事業認定等の事前審査にあたっては、申請企業との利害関係のない公正、公平な事前審査を行うことが出来ること。</p> <p>(4) これまでの実施事業を通して、幅広く県内企業の概況や実績を把握し、かつ、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解していること。</p> <p>上記の要件を満たす事業者は、公益財団法人沖縄県産業振興公社のみであるため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
5	産業政策課	令和6年度沖縄特区・地域税制等電子申請システム運用委託業務	令和6年4月1日	13,000,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅二丁目3番6号 那覇市IT創造館4F	第167条の2 第1項第2号	<p>当該業務では、令和4年度に企画選定委員会を開催し、効果的な手法や体制を有する事業者として委託事業者を選定したのち、令和5年度にかけて電子申請システムを構築し、令和5年10月からシステムの運用を開始している。</p> <p>左記の事業者は、システム運用開始以降、支援事業者や各制度所管課からの問い合わせや利便性向上を目的としたシステム改修の要望にも適切に対応していることから、引き続きシステムを熟知し、かつ迅速に対応するための技術を持ち合わせている左記の事業者と随意契約を行った。</p>	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	産業政策課	令和6年度知的財産包括支援事業委託業務	令和6年4月1日	9,200,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	本事業は、令和5年度において、公募型プロポーザルにより公益財団法人沖縄県産業振興公社を委託事業者として選定している。選定時にあたっては、事業の継続性の観点より、委託業務の計画期間を令和7年度までの3年間とし、当該計画期間に係る見積書及び企画提案書等の書類を徴し評価している。なお、令和6年度以降の契約については、事業の実施状況及び実施成果等を評価のうえ、適否を判断することとしており、令和6年3月に開催した委託先候補者選定委員会において、令和5年度の実績及び令和6年度の計画を評価し、公益財団法人沖縄県産業振興公社を令和6年度の委託先候補者として決定した。上記の理由から、本事業に係る令和6年度の委託業務について、公益財団法人沖縄県産業振興公社と随意契約を行う。	特命随意契約
7	産業政策課	令和6年度高圧ガス保安啓発事業委託	令和6年6月24日	2,000,000	一般社団法人 沖縄県高圧ガス保安協会	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	一般社団法人沖縄県高圧ガス保安協会は、高圧ガスによる災害の防止に資するため、行政機関と連携して保安啓発、指導等の活動を行うとともに、高圧ガス関連業者との連携により、自主保安体制の確立等を推進しており、高圧ガスに関する豊富な知識・経験を有した県内唯一の非営利法人であるため。	特命随意契約
8	産業政策課	令和6年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)委託業務	令和6年4月1日	9,999,990	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同事業体 ①代表者(一財)南西地域産業活性化センター ②構成員(一社)国際海洋資源エネルギー活用推進コンソーシアム	①沖縄県那覇市久茂地三丁目15番地9号アルテビルディング那覇 ②沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870番地	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、ハワイ州政府及びハワイの電力会社等と円滑な事務調整を行う必要があること及び本業務を行うにあたっては県や国、ハワイ州のエネルギー施策等に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、同企業体を契約の相手方とした。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	産業政策課	令和6年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口業務)業務委託	令和6年4月1日	12,998,183	令和6年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口業務)業務委託受託共同事業体 ①代表者 しんきん地域創生ネットワーク株式会社 ②構成員 株式会社みらいおきなわ ③構成員 株式会社エネルギーラボ沖縄 ④構成員 一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会	東京都中央区日本橋本町4丁目12番20号	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、クリーンエネルギー導入拡大に関連した県補助事業や国の各種補助事業等に関する相談への対応や必要な手続きの支援等を行う「クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口」を設置し、「2050脱炭素社会の実現」に向けて、取り組みを行うことから、事業目的を達成するための専門的な知識や実績等が必要であるため、効果的な手法や体制を有する、同企業体を契約の相手方とした。	
10	産業政策課	令和6年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(洋上風力発電導入可能性検討調査)業務委託	令和6年6月3日	9,999,616	株式会社 建設技術研究所 沖縄支社	沖縄県那覇市泊2丁目1番18号	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式で選定された事業者である。本事業では、令和5年度調査により絞り込んだ洋上風力発電導入可能性調査エリアに対し、更なる情報精査を行うとともに、地域の関係者・関係機関等へのヒアリング等を通して、合意形成に必要な要件を把握しつつ洋上風力発電に関する関係者・関係機関等の理解を深めることを目的としており、事業目的を達成するためには同発電に関する専門的な知見が必要であることを踏まえ、同事業者を契約の相手方とした。	
11	産業政策課	令和6年度沖縄電気料金高騰緊急対策相談窓口事業委託業務	令和6年4月1日	11,880,000	一般財団法人沖縄県経営者協会	沖縄県那覇市小祿1831番地沖縄産業支援センター601	第167条の2 第1項第2号	本事業を効果的に推進するにあたり、県内経済団体及び国、県、市町村との連携ができており、沖縄県内の小売電気事業者等の支援に関する知見を有していることが必要となる。 また、本事業における申請手続き及び相談・支援にあたっては、事業者との利害関係のない公正、公平な立場で実施することが必要である。 よって委託先事業者については、これらの要件を具備している同協会と随意契約により事業を実施することが適切である。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	産業政策課	海洋温度差発電実証試験設備維持管理業務委託	令和6年4月1日	5,479,210	株式会社ゼネシス	佐賀県伊万里市黒川町塩屋字七ツ島5番地91	第167条の2 第1項第2号	本実証設備は一般的に使用されている機器等とは異なり、実証用設備であるため、設備を設計・設置し、設備の運用実績を有する事業者以外では維持管理を実施できないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約とした。	特命随意契約
13	グローバル市場戦略課	令和6年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業(海外展開支援)	令和6年4月1日	29,770,000	(公財)沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター4階	第167条の2 第1項第2号	本業務を効果的に推進するためには、①県産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済団体等に補助金の周知・活用を促すことのできるネットワークを有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。 また、当該公社は、中小企業の支援機関としての知見に加え、企業からの信頼も厚いことから、補助金の周知、活用を効果的に推進するとともに、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談について実態に即した対応が可能である。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。	特命随意契約
14	グローバル市場戦略課	沖縄国際物流ハブ活用推進事業(物流ハブ機能認知度向上事業)	令和6年4月12日	12,000,000	株式会社プロダクツ・プランニング	沖縄県那覇市鏡原町10-8 鏡原UビルⅡ2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	グローバル マーケット 戦略課	展示会等誘致 開催促進事業	令和6年 4月1日	19,210,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1沖縄産業支援セ ンター4階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和4年度から令和6年度までの 3年間の継続事業である。令和4年度の委託 事業者選定にあたっては、プロポーザル方式 により広く公募を行い、左記の者を契約の相手 方として選定した。 令和6年度は、企画提案内容と前年度の実 績等を評価・検討委員会において審査したとこ ろ、左記の者の提案・実績は基準点に達してい たため、委託業者として決定した。	特命随意 契約
16	グローバル マーケット 戦略課	アジア・ビジネ ス・ネットワーク 事業	令和6年 4月1日	42,779,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1沖縄産業支援セ ンター4階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和4年度から令和6年度までの 3年間の継続事業である。令和4年度の委託 事業者選定にあたっては、プロポーザル方式 により広く公募を行い、左記の者を契約の相手 方として選定した。 令和6年度は、企画提案内容と前年度の実 績等を評価・検討委員会において審査したとこ ろ、左記の者の提案・実績は基準点に達してい たため、委託業者として決定した。	特命随意 契約
17	グローバル マーケット 戦略課	令和6年度物 流対策総合支 援事業(機能強 化コンサルティ ング業務委託)	令和6年 4月1日	26,000,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1沖縄産業支援セ ンター4階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和4年度から令和6年度までの 3年間の継続事業である。令和4年度の委託 事業者選定にあたっては、プロポーザル方式 により広く公募を行い、左記の者を契約の相手 方として選定した。 令和6年度は、企画提案内容と前年度の実 績等を評価・検討委員会において審査したとこ ろ、左記の者の提案・実績は基準点に達してい たため、委託業者として決定した。	特命随意 契約
18	グローバル マーケット 戦略課	令和6年度物 流対策総合支 援事業(物量強 化コンサルティ ング業務委託)	令和6年 6月3日	12,072,170	令和6年度物流対策総合 支援事業(物量強化コン サルティング業務委託) 受託共同企業体 ①(株)おきぎん経済研究 所 ②EASP JAPAN(株)	①那覇市牧志1-3-45 牧志ビル3階 ②国頭郡金武町金武 4177-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等 を選定委員会において審査したところ、左記の共 同企業体の提案は基準点に達していたため、 契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	グローバル マーケット 戦略課	令和6年度海 外事務所等活 動支援事業	令和6年 4月1日	54,695,000	(公財)沖縄県産業振興公 社	沖縄県那覇市字小祿 1831-1沖縄産業支援セ ンター4階	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務を効果的に推進するためには、①県と 県内経済団体等が密接に連携した事業実施 体制を構築し展開できること、②海外における 市場開拓のノウハウ及び実績を有すること、が 必要である。</p> <p>(公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内 経済団体を中心に設立され、県の産業振興施 策を補完するとともに、県及び県内経済団体等 と密接に連携した事業実施体制を構築するこ とができる中立的な機関である。</p> <p>また、(公財)沖縄県産業振興公社は、北京、 上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに事 務所を設置しているとともに、アジアを中心に 委託駐在員を配置し、県内企業の海外進出、 海外からの観光客誘致、企業誘致などを実施 しているほか、県内においても経営相談や人 材育成などを通じて、多くの県内事業者の支援 を行っており、県内事業者の実情や課題等を 最も把握することのできる機関である。</p> <p>以上により、本事業の主旨、性質、事業実施 の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施 できる者として、最も適当であると考えられるこ とから、同公社を契約の相手方として選定し た。</p>	特命随意 契約
20	グローバル マーケット 戦略課	令和6年度物 産振興対策事 業業務委託契 約	令和6年 4月2日	9,999,999	株式会社沖縄県物産公 社	沖縄県那覇市字小祿 1831-1沖縄産業支援セ ンター7階	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等の 選定委員会において審査したところ、左記の者 の提案は基準点に達していたため、契約の相 手方として選定した。</p>	
21	グローバル マーケット 戦略課	令和6年度産 業間連携おき なわブランド戦 略推進業務委 託	令和6年4 月1日	31,162,995	公益財団法人流通経済 研究所	東京都千代田区九段南4 丁目8番21号 山脇ビル 10階	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左記の者の 提案は基準点に達していたため、契約の相手 方として選定した。</p>	
22	グローバル マーケット 戦略課	令和6年度沖 縄まーさむん 消費拡大支援 事業(調査分 析) 業務委託	令和6年6 月10日	3,000,000	株式会社マイファーム	京都府京都市下京区東 塩小路町607番地辰巳 ビル1階	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左記の者の 提案は基準点に達していたため、契約の相手 方として選定した。</p>	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	グローバル マーケット 戦略課	令和6年度沖 縄まーさむん 消費拡大支援 事業(プロモー ション) 業務委託	令和6年6 月10日	12,000,000	令和6年度沖縄まーさむん消費拡大支援事業(プロモーション)コンソーシアム ・沖縄県農業協同組合 ・株式会社マイファーム	沖縄県那覇市壺川二丁目9番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
24	グローバル マーケット 戦略課	令和6年度多 彩な沖縄食体 験創出事業業 務委託	令和6年4 月1日	19,000,000	株式会社ブレーン沖縄	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号 國場ビル4F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
25	ものづくり 振興課	産学官連携製 品開発支援事 業委託業務	令和6年 4月1日	20,740,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、県内外企業に関する幅広い知見を有し製品開発プロジェクトを事業化につなげる支援機能を備えている事業者を選定する必要があることから、公募型プロポーザル方式により選定した。また製品開発プロジェクトは最長2ヶ年に渡るため、同一受託者による継続した事業管理により支援効果を最大限発揮できると思料される。そのためあらかじめ3事業年度分(令和4, 5, 6年度)の契約に係る見積書及び企画提案書等の書類を徴して評価している。	
26	ものづくり 振興課	令和6年度琉球 泡盛マーケティ ング支援事業 委託業務契約	令和6年 4月1日	8,638,000	一般社団法人沖縄県中 小企業診断士協会 代表 理事 銘苺康弘	沖縄県那覇市小禄1831 -1沖縄産業支援セン ター314号室	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成4年度から平成6年度までの3年間の継続事業であり、平成4年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用しており、3年間の事業計画を含めて審査している。事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。	特命随意 契約
27	ものづくり 振興課	令和6年度島 工藝おきなわ 販路拡大推進 事業 工芸品 販売促進支援 業務	令和6年 4月22日	8,909,956	(株)CSDコンサルタンツ	沖縄県浦添市字勢理客 四丁目13番1号 浦添市産業振興センター 結の街503号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業実施方法等に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	ものづくり 振興課	令和6年度もの づくり県内受 注・生産性向上 支援事業委託 業務	令和6年 5月17日	33,418,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831- 1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業実施の方法が妥当であることから評価が高く、総合得点で高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
29	ものづくり 振興課	令和6年度沖 縄工芸モノ・コト 開発経営改善 支援事業委託 業務	令和6年 5月22日	10,344,000	ゆいまーる沖縄株式会 社・株式会社海邦総研共 同企業体	沖縄県島尻郡南風原町 宮平652	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は選定基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
30	ものづくり 振興課	令和6年度工 芸品販路拡大 促進事業	令和6年 6月25日	6,388,800	第31回沖縄工芸ふれあ い広場共同企業体	沖縄県那覇市天久2丁目 7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の社の提案は選定基準を満たしたため、契約の相手方として選定した。	
31	工業技術 センター	粉末溶融積層 方式造型機保 守業務	令和6年 4月1日	2,092,200	リコージャパン株式会社 マーケティング本部沖縄 支社沖縄営業部	那覇市寄宮1-3-37	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されている粉末溶融積層方式造型機(hpJetFusion540)の保守はメーカーの技術者でしか対応できない機種であるため、本県における日本HP社正規代理店のリコージャパン株式会社マーケティング本部沖縄支社沖縄営業部との契約が必要である。	特命随意 契約 (2)-⑩-イ
32	工芸振興 センター	高度工芸技術 者養成研修業 務委託	令和6年 4月1日	30,562,422	特定非営利活動法人 沖縄県工芸産業協働 センター	沖縄県豊見城市字 豊見城1114-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
33	工芸振興 センター	セルフプロ デュース力強 化工芸研修事 業委託	令和6年 4月12日	14,088,000	株式会社 沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
34	工芸振興 センター	金細工工芸縫 製研修事業委 託業務	令和6年 5月7日	7,596,970	特定非営利活動法人 沖縄県工芸産業協働 センター	沖縄県豊見城市字 豊見城1114-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
35	中小企業 支援課	令和6年度中 小企業等経営 革新強化支援 事業委託業務	令和6年4 月1日	19,074,000	公益社団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本委託業務では、県内の商工会等の中小企業支援機関と連携しながら、経営革新計画の作成支援、中小企業等経営強化法第70条第8項による承認計画の適格な実施に必要な助言指導等を行うこととしており、委託事業者は、新商品の開発や商品の新たな生産又は販売方式、企業の経営指導等に関する専門知識及び国や県又は各支援機関等が実施する中小企業等の各種支援施策に関する幅広い知見を有していることが必要である。</p> <p>また、本委託業務は、中小企業等経営強化法第70条及び第71条により、沖縄県が委託事業者を通じて行うこととなる計画承認事業者の経営の向上の状況等を把握するための調査・報告の徴収等を中立的かつ円滑に実施し、県に対して適切に報告することが求められる。</p> <p>公益財団法人沖縄県産業振興公社は、中核的支援機関・公益団体として、沖縄県が推進する施策展開に必要な各種補助事業・委託事業を多数実施し、中小企業の総合的な支援施策に関する窓口機能を担うとともに、県内の各経済団体や商工会・商工会議所等の中小企業支援機関との連携が図られており、中小企業支援に関する知見を有する職員及び外部専門家のネットワークを有している。</p> <p>以上の観点から、同公社は、公益性を維持しつつ、計画策定支援及び計画実行支援等の個社への伴走型支援を行うとともに、計画承認事業者の経営の向上の状況等を把握するための調査・報告徴収等を公平・中立の立場で円滑に実施し、沖縄県に対して適切に報告することができる唯一の団体であると考えられることから、本事業について随意契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
36	中小企業 支援課	令和6年度中 小企業等経営 革新強化支援 事業(小規模事 業者経営革新 促進支援)委託 業務	令和6年6 月3日	19,811,513	公益社団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	
37	中小企業 支援課	令和6年度中 小企業成長促 進センター事業 業務委託	令和6年4 月15日	20,090,000	公益社団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	
38	中小企業 支援課	令和6年度地 域ビジネス力 育成強化事業 (地域ビジネス 力強化支援)委 託業務	令和6年4 月1日	13,999,990	株式会社ポートネット ワーク	沖縄県那覇市泊2丁目1 -18 5階	第167条の2 第1項第2号	本事業の成果をあげるためには、地域振興に関する豊富な知識や経験等が求められるため公募型のプロポーザル方式により公募を行ったところ、2社より応募があった。企画提案等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は評価が高く、採択の要件をみたしていることから、契約の相手方として選定した。	
39	中小企業 支援課	令和6年度地 域商業活性化 モデル創出事 業業務委託	令和6年6 月28日	10,876,814	一般社団法人全国タウン マネージャー協会	静岡県富士市吉原二丁 目11番8号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、地域商業エリアの面的魅力向上を図るための人材育成事業であり、まちづくりや地域振興に関する豊富な知識や経験等が求められるため、公募型のプロポーザル方式により公募を行ったところ、1社より応募があった。企画提案等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案でありかつ基準点を上回ったことから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
40	中小企業 支援課	中小企業高度 化資金貸付金 債権管理回収 業務委託	令和6年4 月1日	6,938,000	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報 取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識 が必要である。 業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自 治体からの受託実績等を有する債権回収会社 を選定する必要があり、一般の競争入札には 適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を 行っている債権回収会社のうち、県の債権回 収を委託することが可能な業者は1社のみで あるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
41	中小企業 支援課	旧中小企業設 備近代化資金 貸付金債権管 理回収業務委 託	令和6年4 月1日	383,000	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報 取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識 が必要である。 業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自 治体からの受託実績等を有する債権回収会社 を選定する必要があり、一般の競争入札には 適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を 行っている債権回収会社のうち、県の債権回 収を委託することが可能な業者は1社のみで あるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
42	中小企業 支援課	令和6年度うち な－んちゅ応援 プロジェクト (LOGOフォー ム使用に係る 技術的支援業 務)	令和6年4 月1日	8,220,982円	一般財団法人 沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号	第167条の2 第1項第2号	本業務のシステムであるLOGOフォーム提供元 (トラストバンク)から、県とトラストバンクで直接 契約する場合には、システム内に保管されて いるデータをISCOから県へ移し替える作業が 発生するが、前例がないため技術的な観点か ら懸念が示されており、対応できないとの回 答を得ている。従来通りISCO保守管理のもとで利 用を継続する以外に方策がないと判断した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
43	中小企業 支援課	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給業務委託	令和6年4月1日	6,348,870	①株式会社琉球銀行 ②株式会社沖縄銀行 ③株式会社沖縄海邦銀行 ④コザ信用金庫 ⑤株式会社商工組合中央金庫那覇支店 ⑥株式会社みずほ銀行那覇支店 ⑦株式会社鹿児島銀行	①沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 ②沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号 ③沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号 ④沖縄県沖縄市上地2丁目10番1号 ⑤沖縄県那覇市久茂地2丁目22番10号 ⑥沖縄県那覇市久茂地3丁目1番1号 ⑦鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	第167条の2 第1項第2号	新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給業務については、利息計算、融資関連書類の徴収・整理・保存等、実際に融資を行っている金融機関が実施することが最も効率的で適格性が高く、また、国の定める利子補給金交付要綱例においても金融機関が利子補給補助金に関する事務を受任することが想定されている。 以上のことから、利子補給業務に関しては新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関が行う必要があるため、本事業について随意契約を行うこととした。	特命随意 契約
44	中小企業 支援課	小規模事業者等デジタル化支援事業業務委託	令和6年4月1日	44,319,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。選定要領において、提案者が1社のみである場合は妥当性の審査を行うこととなっている為、選定委員会において企画提案内容の妥当性について審査したところ、仕様を満たした提案でありかつ基準点(総得点の6割以上)を上回った為、契約の相手方として選定した。	
45	中小企業 支援課	令和6年度事業承継推進事業業務委託	令和6年4月1日	61,935,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
46	中小企業 支援課	令和6年度創 業者等伴走型 支援事業	令和6年6 月3日	9,000,000	一般社団法人沖縄県中 小企業診断士協会	沖縄県那覇市小禄1831 番地1 沖縄産業支援セン ター314	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容について、選定委員会において審査したところ、本事業の成果を挙げるために必要な経営方法に関する専門的な知識と経験が評価され、契約相手方として選定した。	
47	企業立地 推進課	令和6年度デジ タル人材UIJ ターン支援事 業委託業務	R6.4.1	23,821,913	ガリレオスコープ(株)	東京都港区南麻生1ー 6ー8 南麻布古川ビル 5F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
48	企業立地 推進課	令和6年度情 報通信関連企 業等誘致事業 委託業務	R6.4.1	14,733,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅二丁 目3番6号那覇市IT創造 館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
49	企業立地 推進課	令和6年度TSR 企業情報ファイ ルCD・Eyes50 賃貸借契約	R6.4.1	880,000	株式会社東京商エリサー チ 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1丁 目7番1号 琉球リース総 合ビル5階	第167条の2 第1項第2号	当課は企業誘致活動を実施する上で企業情報データが不可欠である。日本全国500,000社の最新企業情報が1枚のCD-ROMに収められ、それを貸与しているのは株式会社東京商エリサーチのみである。その企業情報は信頼性も高く、信用調査には豊富な実績がある。また、賃貸借契約期間中についても企業情報の最新情報の更新が可能のため、契約相手として最も適している。	特命随意 契約
50	企業立地 推進課	令和6年度沖 縄県投資環境 プロモーション 事業委託業務	R6.4.1	62,533,000	ISCO・TTP・コンソーシア ム ①代表者 (一財)沖縄IT イノベーション戦略セン ター ②(一社)トロピカルテクノ プラス	①沖縄県那覇市銘苅二 丁目3番6号 那覇市IT 創造館4階 ②沖縄県うるま市字州崎 7番地7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
51	企業立地 推進課	令和6年度実 証実験サポ ート事業委託業 務	R6.4.1	23,309,000	テストベッド・アイランド沖 縄コンソーシアム ①代表企業 (一財)沖縄 ITイノベーション戦略セン ター ②構成員 キュレーション ズ株式会社	①沖縄県那覇市銘苅二 丁目3番6号 那覇市IT 創造館4階 ②東京都渋谷区東1丁目 8番4号 INO SHIBUYA 1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
52	企業立地 推進課	令和6年度国 際物流拠点地 域うるま地区立 地企業支援事 業委託業務	R6.4.3	35,085,000	株式会社コンサラート	神奈川県横浜市中区尾 上町5-80 神奈川中小 企業センター2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
53	企業立地 推進課	令和6年度国 際物流拠点産 業活性化促進 事業委託業務	R6.4.15	13,000,000	国際物流拠点産業活性化 促進事業共同企業体 ①代表企業 株式会社エ マエンタープライズ ②構成員 株式会社野村 総合研究所)	①沖縄県那覇市安里205 番地の1 ②東京都千代田区大手 町1-9-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
54	企業立地 推進課	令和6年度航 空関連産業ク ラスタ形成促 進(プロモー ション活動)業 務委託	R6.4.16	8,888,992	株式会社ANA総合研究 所	東京都港区東新橋一丁 目5番2号 汐留シテイセ ンター	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
55	企業立地 推進課	令和6年度産 業集積地形成 促進事業委託 業務	R6.4.18	10,819,000	産業集積地形成促進事 業受託共同企業体 ①株式会社日本旅行沖 縄 ②ブルームーンパート ナーズ株式会社	①沖縄県那覇市久茂地 三丁目21番1号 國場ビ ルディング2階 ②沖縄県那覇市銘苅二 丁目3番1号メカルヨ_ ゴ (なは産業支援センター) 404号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
56	企業立地 推進課	令和6年度航 空関連産業ク ラスタ形成促 進(アクション プラン取組推 進)業務委託	R6.4.24	12,743,000	株式会社アイポリー	沖縄県那覇市首里石嶺 町一丁目132番地10 リ バーサイドテラス神里4 -D	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
57	企業立地 推進課	国際物流拠点 産業集積地域 那覇地区の機 能強化調査業 務	R6.4.26	23,111,000	パシフィックコンサルタン ツ(株)	沖縄県那覇市前島3丁目 1番15号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。 企画提案内容等を書面において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
58	ITイノベ ション推進 課	先端IT人材育 成支援事業業 務委託	令和6年 4月1日	40,680,000	一般社団法人沖縄県情 報産業協会	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地 琉球大学地域創生総合 研究棟3階304号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
59	ITイノベ ション推進 課	令和6年度経 済金融活性化 促進事業委託 業務契約書	令和6年 5月1日	10,898,085	経済金融活性化促進事 業コンソーシアム ①特定非営利活動法人 NDA ②株式会社イー・ステー ト・ラボ ③株式会社ケイオーパー トナーズ	①沖縄県名護市字豊原 224番地3 ②沖縄県名護市字豊原 224番地3 ③沖縄県那覇市樋川一 丁目27-11	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
60	ITイノベ ション推進 課	令和6年度DX 人材養成事業 業務委託	令和6年4 月15日	40,750,721	令和6年度DX人材養成 事業受託コンソーシアム (代表事業者) 一般社団法人REIONE (構成員) 株式会社 レキサス	(代表事業者)東京都港 区南青山2丁目2番15号 ウイン青山942 (構成員)沖縄県うるま市 字州崎14番17	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
61	ITイノベーション推進課	令和6年度沖縄DX促進支援事業委託業務	令和6年4月1日	69,381,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号 那覇市IT創造館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
62	ITイノベーション推進課	令和6年度オープンイノベーション創出支援事業委託業務	令和6年4月1日	29,790,000	株式会社eiicon	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号 住友不動産虎ノ門タワー5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
63	ITイノベーション推進課	令和6年度ResorTech Okinawa推進事業委託業務	令和6年4月1日	20,141,999	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
64	ITイノベーション推進課	令和6年度産業人材デジタルリテラシー強化事業業務委託契約	令和6年6月3日	29,971,257円	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号 那覇市IT創造館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
65	ITイノベーション推進課	ITアイランド推進事業	令和6年4月1日	33,563,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号 那覇市IT創造館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
66	ITイノベーション推進課	令和6年度ICTビジネス高度化支援事業委託業務	令和6年4月1日	80,188,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	令和4年度にプロポーザル方式により選定した事業者について、継続に係る企画提案等審査委員会で、事業実績及び企画提案内容等を審査したところ、令和6年度についても受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
67	ITイノベーション推進課	令和6年度海外IT人材交流育成事業業務委託	令和6年4月1日	11,022,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
68	ITイノベーション推進課	令和6年度海外IT人材確保基盤構築事業委託業務	令和6年4月1日	18,122,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号 那覇市IT創造館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
69	ITイノベーション推進課	令和6年度テストベッド実証支援事業委託業務契約書	令和6年4月1日	9,567,000	テストベッド・アイランド沖縄コンソーシアム ①一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター ②キュレーションズ株式会社	①沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号 那覇市IT創造館4階 ②東京都渋谷区東1丁目8番4号 INO SHIBUYA 1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
70	ITイノベーション推進課	令和6年度データ活用推進に向けた環境構築委託業務	令和6年4月1日	68,097,289	沖縄オープンデータ活用基盤コンソーシアム ①一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター ②沖縄セルラー電話株式会社 ③アイパブリッシング株式会社	①那覇市銘苅2丁目3-6 那覇市IT創造館4階 ②那覇市松山1丁目2-1 ③石川県金沢市西念1丁目2-33	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、総合得点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
71	雇用政策課	令和6年度沖縄型総合就業支援拠点形成事業委託契約	令和6年4月1日	60,745,000	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2丁目105番18号 官公労共済会館5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
72	雇用政策課	令和6年度正規雇用化サポート事業委託契約	令和6年4月1日	32,722,000	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市字小祿1831番地1 沖縄県産業支援センター3階314号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
73	雇用政策課	令和6年度正規雇用採用力向上モデル事業委託契約	令和6年4月1日	23,102,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
74	雇用政策課	令和6年度事業主向け雇用支援事業委託契約	令和6年4月1日	24,239,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
75	雇用政策課	令和6年度未来の産業人材育成事業業務委託契約	令和6年4月1日	15,112,000	株式会社ケイオーパートナーズ	沖縄県那覇市樋川1-27-11	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は職業人講話の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
76	雇用政策課	令和6年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務委託契約	令和6年4月1日	64,994,999	令和6年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①株式会社りゅうせきフロンライン ②株式会社フラッシュエッジ	①沖縄県浦添市勢理客4丁目20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は相談支援の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
77	雇用政策課	令和6年度若年者ジョブトレーニング事業	令和6年4月1日	42,813,984	令和6年度若年者ジョブトレーニング事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社りゅうせきフロンライン ②構成員 株式会社フラッシュエッジ	①沖縄県浦添市勢理客4-20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は、参加者と企業とのマッチング方法や受入企業への支援、参加者への定着支援等に優れていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
78	雇用政策課	令和6年度新規学卒者等総合就職支援事業	令和6年4月1日	55,549,538	令和6年度新規学卒者等総合就職支援事業受託コンソーシアム ①代表者 (株)りゅうせきフロンライン ②構成員 (株)琉球新報開発	①沖縄県浦添市勢理客4-20-1 ②沖縄県那覇市天久905 琉球新報天久ビル3階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は個別支援の内容や支援するコーディネーターの職務経歴、事業実施体制等が優れていることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
79	雇用政策課	令和6年度外国人材受入支援事業	令和6年4月1日	17,699,000	令和6年度外国人材受入支援事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社琉球新報開発 ②構成員 株式会社Niche	①沖縄県那覇市天久905 ②沖縄県那覇市天久1-8-1 コーポ社202	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は実施体制や相談対応方法等が優れていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
80	雇用政策課	令和6年度就職困難者等就労支援事業	令和6年4月1日	109,713,000	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2丁目105番18号官公労共済会館5階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は管理運営、相談対応の実施体制、周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
81	雇用政策課	令和6年度女性の就職総合支援事業	令和6年4月1日	26,774,999	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市字天久905琉球新報天久ビル3階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
82	雇用政策課	令和6年度若年者県内就職促進事業	令和6年4月1日	28,558,000	株式会社琉球新報開発	那覇市字天久905番地琉球新報天久ビル3階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は相談人員・体制、周知・広報の取組、就職希望者と企業とのマッチング支援等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
83	雇用政策課	令和6年度障害者等雇用開拓・定着支援事業	令和6年4月1日	20,134,000	社会福祉法人 名護学院 医療法人 一灯の会 医療法人 陽和会 社会福祉法人みやこ福祉会	沖縄県名護市為又1015-1 沖縄県沖縄市知花5-26-1 沖縄県糸満市字賀数406-1 沖縄県宮古島市平良字下里3107-243	第167条の2 第1項第2号、第7号	当事業は、障害者の就職支援や定着支援に係る専門的な知識と関係機関との連携協力が必要である。県では障害者雇用促進法第27条に基づき、障害者の身近な地域で就業とそれに伴う生活支援をする機関として県内の障害保険福祉圏域ごとに障害者就業・生活支援センターを指定しており、当事業を同センターの運営法人に委託する。	
84	雇用政策課	令和6年度「障害者等雇用理解促進事業」	令和6年4月1日	10,013,000	有限会社 アイディー・ブランド	那覇市銘苅1-2-22 前幸ビル301	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
85	雇用政策課	令和6年度沖縄県所得向上応援企業支援事業業務委託	令和6年4月1日	17,607,700	株式会社おきぎん経済研究所	沖縄県那覇市牧志1丁目3番45号 牧志ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
86	雇用政策課	令和6年度障害者等雇用開拓・定着支援事業	令和6年4月8日	4,782,682	社会福祉法人 わしの里	沖縄県石垣市字石垣468-3	第167条の2 第1項第2号、第7号	当事業は、障害者の就職支援や定着支援に係る専門的な知識と関係機関との連携協力が必要である。県では障害者雇用促進法第27条に基づき、障害者の身近な地域で就業とそれに伴う生活支援をする機関として県内の障害保険福祉圏域ごとに障害者就業・生活支援センターを指定しており、当事業を同センターの運営法人に委託する。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
87	雇用政策課	令和6年度障害者等雇用開拓・定着支援事業	令和6年6月3日	4,077,318	社会福祉法人 若竹福祉会	沖縄県浦添市前田998-3	第167条の2 第1項第2号、第7号	当事業は、障害者の就職支援や定着支援に係る専門的な知識と関係機関との連携協力が必要である。県では障害者雇用促進法第27条に基づき、障害者の身近な地域で就業とそれに伴う生活支援をする機関として県内の障害保険福祉圏域ごとに障害者就業・生活支援センターを指定しており、当事業を同センターの運営法人に委託する。	
88	雇用政策課	令和6年度県内企業人材育成応援事業	令和6年4月26日	17,479,999	県内企業人材育成応援事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社ケイオーパートナーズ ②構成員 株式会社ジョイオブクリエーション	①沖縄県那覇市樋川1丁目27番11号 ②沖縄県那覇市樋川2丁目2番5号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
89	雇用政策課	令和6年度多様な人材活躍促進モデル事業	令和6年5月7日	51,446,000	多様な人材活躍促進モデル事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社琉球新報開発 ②構成員 株式会社うむさんラボ	①沖縄県那覇市字天久905番地琉球新報天久ビル3階 ②沖縄県浦添市内間四丁目5番25号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は企画運営、相談体制、周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
90	労働政策課	働く女性応援事業	R6.4.1	27,040,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は女性の就業支援に関する実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
91	労働政策課	労働相談事業	R6.4.1	20,229,999	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は労働問題に関する相談対応実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
92	労働政策課	令和6年度沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業委託業務	R6.4.1	61,782,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-14F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和4年度から令和6年度までの3年間の継続事業である。令和4年度の委託事業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 令和6年度は、企画提案内容と前年度の実績等を評価・検討委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託業者として決定した。	特命随意契約
93	労働政策課	令和6年度企業研修・リスキリング実践支援事業委託業務	R6.4.1	38,073,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-14F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和5年度から令和7年度までの3年間の継続事業である。令和5年度の委託事業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 令和6年度は、企画提案内容と前年度の実績等を評価・検討委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、委託業者として決定した。	特命随意契約
94	労働政策課	働きやすい環境づくり推進事業	R6.6.3	6,000,000	(株)プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績やワーク・ライフ・バランスと生産性向上に係る企業支援の内容及び方法が効果的と認められることから、契約の相手方として選定した。	
95	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業委託契約	R6.6.26	1,219,647	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	東京都豊島区東池袋1-44-3池袋ISPタマビル	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し、7件の応募があった。 審査委員会において審査要領に基づき、「訓練内容」、「訓練の実施状況」、「業務実施体制」、「訓練スケジュール」、「総合評価」の5項目について採点を行い、基準点を満たしている7件の企画提案について選定を行った。 当該業者は選定した企画提案業者であることから契約を行った。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
96	労働政策課	令和6年度沖縄県非正規労働者処遇改善事業業務委託	R6.6.28	9,224,000	(株)プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ当該1社から応募があった。また、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績や非正規労働者の処遇改善に係る企業支援の内容及び方法が効果的と認められることから、契約の相手方として選定した。	
97	浦添職業能力開発校	調理科委託訓練	R6.4.1	11,880,000	学校法人石川学園 専門学校大育	沖縄県那覇市字大道 88-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していることから、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
98	浦添職業能力開発校	職業訓練業務委託 (エクステリア科)	R6.4.1	9,784,500	沖縄県 左官業組合連合会	沖縄県沖縄市泡瀬 三丁目16番5号	第167条の2 第1項第2号	エクステリア科は、建築仕上系左官・タイル施工科のカリキュラムを参考に訓練を実施しており、その主な関連業種は左官業及びタイル業となる。沖縄県左官業組合連合会は、県内の左官業関係者で構成する沖縄県唯一の関係団体である。タイル業関係団体は現在解散しており、エクステリア科に関する職業訓練を実施できる団体は他に存在せず、当該法人のみであるため、訓練委託先として選定した。	
99	浦添職業能力開発校	保育士養成科	R6.4.1	33,767,148	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	沖縄県那覇市久米 1丁目5-17	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
100	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科	R6.4.1	25,275,360	医療法人おもと会 沖縄リハビリテーション 福祉学院	沖縄県島尻郡 与那原町字板良敷 1380-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
101	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士 養成科	R6.4.1	12,155,000	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	沖縄県那覇市久米 1丁目5-17	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
102	浦添職業 能力開発 校	調理師養成科	R6.4.1	13,511,942	学校法人みのり学園 琉球調理製菓専門学校	沖縄県浦添市前田 3丁目15番3号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
103	浦添職業 能力開発 校	シニアのため のはじめての 介護とパソコン 科	R6.4.1	1,848,000	株式会社沖縄タイム・ エージェント	沖縄県那覇市上之屋 1-18-15 アイワテラス2階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
104	浦添職業 能力開発 校	介護職員養成 科	R6.4.1	3,388,000	株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区駿河台 四丁目6番地	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
105	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ Webデザイン科 (デジタル)	R6.4.1	6,600,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊 2丁目1番8号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
106	浦添職業 能力開発 校	実務に役立つ FP・不動産スキ ル科	R6.4.1	11,550,000	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店 (日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝 2-3-7 トワプランビル1F	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
107	浦添職業 能力開発 校	ネイリスト養成 科	R6.4.1	4,620,000	株式会社琉佐美	沖縄県北谷町北谷 1-1-5 シティコーワビル1F	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
108	浦添職業 能力開発 校	Webプログラ マー養成科	R6.4.1	6,930,000	株式会社ワイズライン	沖縄県那覇市久茂地 1-4-9	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
109	浦添職業 能力開発 校	簿記・パソコ ンスキル習得科	R6.4.1	13,860,000	株式会社 沖縄リレーションシップ	沖縄県那覇市 おもろまち 2丁目5番37号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
110	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科	R6.4.1	6,622,000	株式会社沖縄タイム・ エージェント	沖縄県那覇市上之屋 1-18-15 アイワテラス2階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
111	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ パソコン科	R6.5.1	5,544,000	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店 (日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝 2-3-7 トワプランビル1階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
112	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科	R6.5.1	4,620,000	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区駿河台 四丁目6番地	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
113	浦添職業 能力開発 校	Webグラフィック 実務科	R6.5.1	7,920,000	学校法人南星学園 サイ・テク・カレッジ那覇	沖縄県那覇市天久 2丁目1番13号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
114	浦添職業 能力開発 校	シニアのため のはじめての 介護とパソコン 科	R6.6.3	1,848,000	株式会社沖縄タイム・ エージェント	沖縄県那覇市上之屋 1-18-15 アイワテラス2階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
115	浦添職業 能力開発 校	Webクリエイ ター 養成科	R6.6.3	3,960,000	株式会社ワイズライン	沖縄県那覇市久茂地1- 4-9	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
116	浦添職業 能力開発 校	宅建スキル科	R6.6.3	2,970,000	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店 (日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝 2-3-7 トワプランビル1階	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
117	浦添職業 能力開発 校	経理事務スペ シャリスト科	R6.6.3	9,240,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校	沖縄県那覇市泊2丁目1 番8号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
118	浦添職業 能力開発 校	初心者から始 めるパソコン科	R6.5.1	2,200,000	株式会社沖縄リレーショ ンシップ	沖縄県那覇市おもろまち 2丁目5番37号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
119	浦添職業 能力開発 校	スーパーマー ケット基本実務 科	R6.5.1	198,000	イオン琉球株式会社	沖縄県島尻郡南風原町 字兼城514-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委 託先として適当と判断し選定した。	
120	具志川職 業能力開 発校	職業訓練 業務委託 造園ガーデニ ング科	R6.4.1	10,159,600	一般社団法人 日本造園組合連合会 沖縄県支部	金武町字屋嘉2432番地	第167条の2 第1項第2号	当法人は、県内の造園業関係者で構成する沖 縄県唯一の関係団体であり、造園に関する職 業訓練を実施することができる団体は、他に存 在しないため。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
121	具志川職業能力開発校	委託訓練 (長期) 保育科	R6.4.1	24,228,952	学校法人三幸学園 沖縄こども専門学校	那覇市泊1-38-1	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
122	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 総務・経理事務 キャリア科	R6.4.1	7,392,000	株式会社 大賀企画	沖縄市知花6-39-48 1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
123	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 基礎から学べる 宅建・FP科	R6.4.1	9,240,000	株式会社 建築資料研究社 沖縄支店 日建学院 うるま校	うるま市字江洲507番地 うるまシティプラザ1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
124	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webグラフィック 実務科	R6.4.1	7,920,000	学校法人 南星学園 サイ・テク・カレッジ美浜	北谷町美浜1-5-16	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
125	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) オフィスビジネス 科	R6.4.1	3,465,000	沖縄情報経理専門学校 名護校	名護市宇佐茂佐915-11	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
126	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理事務スペ シャリスト科	R6.4.1	6,468,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
127	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) パソコン基礎科	R6.5.1	4,620,000	株式会社 建築資料研究社 沖縄支店 日建学院うるま校	うるま市字江洲507番地うるまシティプラザ1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
128	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理WEBビジネスキャリア科	R6.5.1	6,930,000	株式会社 フロムサーティ	沖縄市知花3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
129	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 事務スペシャリスト科	R6.6.1	6,930,000	海邦電子ビジネス専門学校	うるま市赤道360-2	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
130	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) リゾートセラピスト養成科	R6.6.1	4,312,000	合同会社 ローズタイム	うるま市具志川3207-6	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
131	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) ビジネス簿記科	R6.6.1	4,620,000	沖縄情報経理専門学校 名護校	名護市宇佐茂佐915-11	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
132	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理事務スペシャリスト科	R6.6.1	3,696,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄市仲宗根町8-11	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
133	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護サービス科	R6.6.1	9,460,000	学校法人大庭学園	那覇市久米1-5-17	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
134	具志川職業能力開発校	業務用自動車 賃貸借契約	R6.4.1	1,351,680	株式会社トヨタレンタリース沖縄	那覇市赤嶺2-13-1	第167条の2 第1項第2号	本件はリース期間満了後、引き続き同じ車両の再リース契約であるため、契約の相手方は現リース契約業者である株式会社トヨタレンタリース沖縄に特定される。	特命随意契約